

連結 貸借対照表(BS)

平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,916,902	固定負債	20,954,130
有形固定資産	85,173,673	地方債	15,580,627
事業用資産	44,397,374	長期未払金	0
土地	28,465,386	退職手当引当金	3,205,790
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	12,553
建物	40,134,361	その他	2,155,160
建物減価償却累計額	-27,174,103	流動負債	2,285,325
工作物	3,387,747	1年内償還予定地方債	1,625,499
工作物減価償却累計額	-2,905,595	未払金	322,459
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	8
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	264,441
航空機	0	預り金	34,617
航空機減価償却累計額	0	その他	38,301
その他	125		
その他減価償却累計額	-125	負債合計	23,239,455
建設仮勘定	225,733		
インフラ資産	39,389,505	【純資産の部】	
土地	2,358,044	固定資産等形成分	101,204,325
建物	883,710	余剰分(不足分)	-20,031,181
建物減価償却累計額	-462,405	他団体出資等分	388
工作物	104,350,705		
工作物減価償却累計額	-67,981,889		
その他	892		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	240,448		
物品	4,703,588		
物品減価償却累計額	-3,316,794		
無形固定資産	153,261		
ソフトウェア	0		
その他	153,261		
投資その他の資産	4,589,968		
投資及び出資金	125,232		
有価証券	16,617		
出資金	108,590		
その他	25		
長期延滞債権	431,498		
長期貸付金	110,670		
基金	3,915,397		
減債基金	0		
その他	3,915,397		
その他	45,501		
徴収不能引当金	-38,330		
流動資産	14,496,085		
現金預金	2,575,622		
未収金	571,190		
短期貸付金	18,772		
基金	11,268,651		
財政調整基金	10,765,375		
減債基金	503,276		
棚卸資産	30,139		
その他	37,801		
徴収不能引当金	-6,090		
繰延資産	0		
資産合計	104,412,987	純資産合計	81,173,532
		負債及び純資産合計	104,412,987

連結 行政コスト計算書(PL)
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	140,680,575
業務費用	114,151,995
人件費	3,766,744
職員給与費	2,777,616
賞与等引当金繰入額	262,072
退職手当引当金繰入額	4,103
その他	722,953
物件費等	109,606,924
物件費	79,408,335
維持補修費	185,579
減価償却費	2,859,291
その他	27,153,719
その他の業務費用	778,327
支払利息	149,896
徴収不能引当金繰入額	40,005
その他	588,426
移転費用	26,528,580
補助金等	22,927,174
社会保障給付	3,059,353
他会計への繰出金	441,388
その他	100,665
経常収益	110,237,968
使用料及び手数料	2,108,039
その他	108,129,929
純経常行政コスト	30,442,607
臨時損失	33,305
災害復旧事業費	2,988
資産除売却損	24,130
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,187
臨時利益	30,811
資産売却益	3,828
その他	26,983
純行政コスト	30,445,101

連結 純資産変動計算書(NW)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,800,268	102,427,927	-19,628,812	1,153
純行政コスト(△)	-30,445,101		-30,444,336	-765
財源	29,103,386		29,103,386	0
税収等	19,498,296		19,498,296	0
国県等補助金	9,605,090		9,605,090	0
本年度差額	-1,341,715		-1,340,950	-765
固定資産等の変動(内部変動)		-983,982	983,982	
有形固定資産等の増加		2,169,938	-2,169,938	
有形固定資産等の減少		-2,890,347	2,890,347	
貸付金・基金等の増加		1,092,806	-1,092,806	
貸付金・基金等の減少		-1,356,379	1,356,379	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-4,198	-4,198		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-116,494	-222,513	106,019	
その他	-164,329	-12,909	-151,420	
本年度純資産変動額	-1,626,736	-1,223,602	-402,369	-765
本年度末純資産残高	81,173,532	101,204,325	-20,031,181	388

連結 資金収支計算書(CF)
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	137,659,696
業務費用支出	111,127,651
人件費支出	3,756,391
物件費等支出	106,670,686
支払利息支出	149,896
その他の支出	550,678
移転費用支出	26,532,045
補助金等支出	22,927,174
社会保障給付支出	3,059,353
他会計への繰出支出	436,408
その他の支出	109,110
業務収入	138,999,976
税収等収入	19,415,440
国県等補助金収入	9,377,877
使用料及び手数料収入	2,085,460
その他の収入	108,121,199
臨時支出	9,135
災害復旧事業費支出	2,988
その他の支出	6,147
臨時収入	11,757
業務活動収支	1,342,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,248,273
公共施設等整備費支出	2,118,521
基金積立金支出	1,057,765
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	71,987
その他の支出	0
投資活動収入	1,702,828
国県等補助金収入	325,439
基金取崩収入	1,246,935
貸付金元金回収収入	72,965
資産売却収入	-11,760
その他の収入	69,249
投資活動収支	-1,545,445
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,704,242
地方債償還支出	1,671,311
その他の支出	32,931
財務活動収入	1,565,529
地方債発行収入	1,565,529
その他の収入	0
財務活動収支	-138,713
本年度資金収支額	-341,256
前年度末資金残高	2,878,269
比例連結割合変更に伴う差額	-18,054
本年度末資金残高	2,518,959

前年度末歳計外現金残高	53,576
本年度歳計外現金増減額	3,087
本年度末歳計外現金残高	56,663
本年度末現金預金残高	2,575,622

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（平成29年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

連結団体である群馬東部水道企業団の機械装置について、貸借対照表計上科目を下記のとおり変更しました。

平成 28 年度 インフラ資産 その他

平成 29 年度 物品

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	12,553 千円	1,077,094 千円	1,089,647 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の２会計（平成 32 年度法適用予定）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

平成 29 年度歳入決算額	112,289 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	60,477 千円
平成 29 年度歳出決算額	103,952 千円
平成 29 年度末地方債残高	257,891 千円
平成 29 年度末基金残高	20,525 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

平成 29 年度歳入決算額	1,171,558 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	375,931 千円
平成 29 年度歳出決算額	1,119,849 千円
平成 29 年度末地方債残高	5,614,314 千円
平成 29 年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	繰越明許費 253,846 千円

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第 3 セクター等は、出資割合が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,302,619	541,916	367,338	74,477,197	30,079,823	823,563	44,397,374
土地（事業用）	28,560,451	37,735	132,800	28,465,386	0	0	28,465,386
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	39,996,743	345,190	207,572	40,134,361	27,174,103	786,093	12,960,258
工作物（事業用）	3,360,863	42,230	15,346	3,387,747	2,905,595	37,470	482,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	125	0	0	125	125	0	0
建設仮勘定（事業用）	120,592	116,761	11,620	225,733	0	0	225,733
インフラ資産	108,947,861	1,904,987	3,019,049	107,833,799	68,444,294	1,811,310	39,389,505
土地（インフラ用）	1,914,830	448,623	5,409	2,358,044	0	0	2,358,044
建物（インフラ用）	859,246	31,560	7,096	883,710	462,405	20,964	421,305
工作物（インフラ用）	103,382,493	1,174,781	206,569	104,350,705	67,981,889	1,790,346	36,368,816
その他（インフラ用）	2,397,874	0	2,396,982	892	0	0	892
建設仮勘定（インフラ用）	393,418	250,023	402,993	240,448	0	0	240,448
物品	2,256,685	2,624,680	177,777	4,703,588	3,316,794	214,456	1,386,794
合計	185,507,165	5,071,583	3,564,164	187,014,584	101,840,911	2,849,329	85,173,673

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,776,455	24,659,195	2,838,836	1,074,497	4,189,672	628,888	6,229,831	44,397,374
土地（事業用）	3,312,390	15,938,185	1,638,296	856,625	1,554,004	477,750	4,688,136	28,465,386
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,441,020	8,442,519	1,191,472	217,872	305,327	70,423	1,291,625	12,960,258
工作物（事業用）	1,188	68,030	9,068	0	87,542	68,835	247,489	482,152
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	281	210,461	0	0	530	11,880	2,581	225,733
インフラ資産	38,639,851	200,445	0	0	548,737	0	473	39,389,506
土地（インフラ用）	1,676,010	174,967	0	0	506,594	0	473	2,358,044
建物（インフラ用）	421,305	0	0	0	0	0	0	421,305
工作物（インフラ用）	36,301,195	25,478	0	0	42,143	0	0	36,368,816
その他（インフラ用）	892	0	0	0	0	0	0	892
建設仮勘定（インフラ用）	240,448	0	0	0	0	0	0	240,448
物品	794,772	91,766	218,108	21,901	50,438	73,887	135,921	1,386,793
合計	44,211,078	24,951,406	3,056,944	1,096,398	4,788,847	702,775	6,366,225	85,173,673